



平成22年8月期 決算短信

平成22年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大庄

コード番号 9979 URL <http://www.daisyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平 辰

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 水野 正嗣

TEL 03-5764-2229

定時株主総会開催予定日 平成22年11月25日

配当支払開始予定日

平成22年11月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 22年8月期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	83,711	△3.6	△1,487	—	△729	—	△1,545	—
21年8月期	86,867	△3.1	579	△79.3	1,111	△60.2	△593	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	△79.93	—	△5.4	△1.4	△1.8
21年8月期	△28.62	—	△1.8	2.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 △0百万円 21年8月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	52,118	26,062	49.7	1,473.44
21年8月期	53,776	31,575	58.4	1,521.84

(参考) 自己資本 22年8月期 25,910百万円 21年8月期 31,389百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	2,372	△1,334	△897	7,241
21年8月期	3,229	△2,504	△838	7,101

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年8月期	—	10.00	—	11.00	21.00	433	—	1.4
22年8月期	—	10.00	—	11.00	21.00	399	—	1.4
23年8月期 (予想)	—	10.00	—	11.00	21.00		—	

3. 23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	42,150	0.1	120	—	40	—	△1,070	—	△60.85
通期	83,200	△0.6	900	—	730	—	△950	—	△54.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期 21,198,962株 21年8月期 21,198,962株
 ② 期末自己株式数 22年8月期 3,614,234株 21年8月期 572,696株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年8月期の個別業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	68,205	△4.6	△1,426	—	△677	—	△1,260	—
21年8月期	71,500	△4.7	281	△87.0	815	△63.6	△908	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期	△65.17	—
21年8月期	△43.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	48,119	25,949	53.9	1,475.57
21年8月期	49,443	31,143	63.0	1,509.81

(参考) 自己資本 22年8月期 25,949百万円 21年8月期 31,143百万円

2. 23年8月期の個別業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	34,200	△0.6	120	—	50	—	△1,030	—	△58.57
通期	67,500	△1.0	870	—	720	—	△900	—	△51.18

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在しておりますので、実際の業績は予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな改善や国内経済対策の効果などにより、企業収益の改善や設備投資の下げ止まりの動きが見られましたが、依然として個人消費低迷には回復の兆しが見受けられずに厳しい経営環境が続きました。

外食業界におきましても、景気低迷やデフレの影響により飲食需要が伸び悩む中で、価格競争や低価格業態の開発競争が激化し、混迷を深める状況下で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは16店舗（当社16店舗）の新規出店を行いました。また、業績不振店舗のリストラクチャリングや低価格業態のテスト開発を進めた結果、業態転換を含め店舗改装39店舗（当社31店舗、㈱イズ・プランニング7店舗、㈱壽司岩1店舗）、店舗閉鎖27店舗（当社20店舗、㈱イズ・プランニング3店舗、㈱壽司岩4店舗）となりました。

一方、営業戦略としては、グランドメニュー刷新や全国漁港等と提携した食材イベントの実施、ランチ営業の強化、消費者ニーズに合わせた新業態開発の推進、携帯電話を利用した顧客会員への販売促進などを行いました。また、新規出店の抑制、仕入原価の低減や店舗家賃の引下げ交渉の強化等の経費コントロール策にも取り組みました。

以上の結果、連結売上高は、前年同期に比べ3.6%減少の83,711百万円となりました。

事業のセグメント別では、飲食業につきましては、消費低迷や低価格競争等の影響を受け、当社グループの既存店売上高が対前年比6.7%の減少となったことにより、売上高は前年同期比4.0%減少の74,265百万円となりました。なお、当連結会計年度末のグループ直営店舗数は前期末に比べ11店舗減少の751店舗（当社668店舗、㈱イズ・プランニング60店舗、㈱壽司岩23店舗）となっております。

卸売業につきましては、鮮魚卸売子会社の売上不振等により、売上高は前年同期に比べ3.7%減少の4,286百万円となりました。

不動産事業につきましては、賃貸物件の空き室が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ5.2%減少の847百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ店舗の売上高減少等により、売上高は前年同期に比べ1.8%減少の375百万円となりました。

その他事業につきましては、物流子会社が行うグループ外の一般取引先への配送業務が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ4.2%増加の3,937百万円となりました。

一方、利益面につきましては、売上高減少により売上総利益額が減少したことや店舗リストラクチャリングによる特別損失の計上が影響し、営業損失は1,487百万円（前年同期は営業利益579百万円）、経常損失は729百万円（前年同期は経常利益1,111百万円）、当期純損失は1,545百万円（前年同期は当期純損失593百万円）となりました。

なお、上記文中における前年同期比は参考として記載しております。

平成22年8月末時点連結店舗数

・業態別店舗数

(単位：店)

業態	直営	F C	合計
庄や	253	128	381
日本海庄や	139	41	180
やるき茶屋	79	27	106
うたうんだ村	75	9	84
榮太郎	14	1	15
こりゃうめえ	13	2	15
呑兵衛	11	2	13
中の濱	12	—	12
その他	72	—	72
大庄小計	668	210	878
築地寿司岩	23	—	23
築地日本海	22	—	22
949	10	6	16
塩梅	11	1	12
浜の母屋	9	—	9
その他	8	—	8
子会社合計	83	7	90
連結合計	751	217	968

・地域別店舗数

(単位：店)

地域	直営	F C	合計
青森県	5	—	5
秋田県	1	—	1
岩手県	5	—	5
山形県	2	—	2
宮城県	5	1	6
福島県	8	1	9
栃木県	—	11	11
群馬県	6	3	9
茨城県	11	4	15
埼玉県	45	82	127
神奈川県	126	13	139
東京都	309	74	383
千葉県	69	12	81
山梨県	2	4	6
新潟県	13	2	15
長野県	6	7	13
富山県	5	—	5
石川県	4	—	4
福井県	2	—	2
静岡県	22	—	22
岐阜県	5	1	6
愛知県	40	1	41
三重県	7	—	7
滋賀県	2	—	2
京都府	2	—	2
大阪府	8	—	8
奈良県	1	—	1
和歌山県	2	—	2
兵庫県	5	—	5
広島県	3	—	3
岡山県	3	—	3
山口県	2	—	2
島根県	2	—	2
鳥取県	1	—	1
高知県	1	—	1
愛媛県	1	—	1
香川県	1	—	1
福岡県	8	—	8
佐賀県	2	—	2
長崎県	5	—	5
熊本県	2	—	2
宮崎県	1	1	2
鹿児島県	1	—	1
連結合計	751	217	968

②来期の見通し

今後の見通しにつきましては、経済環境としては若干の回復感はあるものの、先行きに対する不透明感は依然として残っており、消費者の生活防衛意識は高く、今後とも厳しい経営環境が続くものと考えております。

外食業界におきましても、しばらくは消費者の低価格志向が続くと見ており、低価格競争が激化する中で経営が余儀なくされるものと予想しております。

こうした状況の中で、当社グループは、消費者ニーズを十分に吟味した上で様々な営業施策に取り組んでまいります。具体的には、店舗リストラクチャリングの強化、MD(マーチャンダイジング)戦略の抜本的見直し、店舗業態戦略の革新、営業施策の見直し、コストコントロール策の強化などに取り組んでまいります。また、人事制度改革や教育研修内容の見直しなども行ってまいります。

これらの施策を着実に実行することにより、通期の見通しは連結売上高83,200百万円(前期比0.6%減)、連結営業利益900百万円(前年同期は営業損失1,487百万円)、連結経常利益730百万円(前年同期は経常損失729百万円)、連結当期純損失950百万円(前年同期は当期純損失1,545百万円)、を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は11,727百万円となり、前期に比較して137百万円減少となりました。これは、未収還付法人税等が204百万円減少したことが主な要因となっております。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は40,390百万円となり、前期に比較して1,519百万円減少となりました。これは、減価償却が進んだこと等により有形固定資産残高が1,922百万円減少したことが主な要因となっております。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は14,294百万円となり、前期に比較して2,618百万円増加となりました。これは、未払金が667百万円減少したことに対し、短期借入金が3,235百万円増加したことが主な要因となっております。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は11,761百万円となり、前期に比較して1,236百万円増加となりました。これは、リース債務が928百万円増加したこと及び退職給付引当金が233百万円増加したことが主な要因となっております。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は26,062百万円となり、前期に比較して5,513百万円減少となりました。これは、当期純損失の計上により利益剰余金が1,978百万円減少したこと及び自己株式を3,497百万円取得したことが主な要因となっております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ140百万円増加の7,241百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して857百万円減少の2,372百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,776百万円減少したこと及び法人税等の支出額が891百万円減少したことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して1,170百万円支出減少の1,334百万円の資金支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が586百万円減少したこと及び敷金・保証金の差入による支出が286百万円減少したこと並びに事業譲受による支出が288百万円減少したことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して59百万円支出増加の897百万円の資金支出となりました。これは主に、借入金の調達及び返済による資金収支が前期と比較して3,502百万円の収入増となったことに対し、自己株式の取得による支出が2,998百万円増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期
自己資本比率	56.1%	57.5%	59.8%	58.4%	49.7%
時価ベースの自己資本比率	63.9%	58.0%	45.2%	49.1%	33.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	272.4%	208.2%	221.2%	385.3%	717.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.0倍	43.3倍	30.3倍	17.9倍	13.0倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上並びに株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題に位置付けております。また、利益配分につきましては、事業拡大に向けて内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当期の業績は厳しい結果となりましたが、当期末までの利益剰余金の状況等も踏まえ基本方針に基づき安定配当を継続したいと考えております。

従いまして、当期末の配当金につきましては、1株当たり11円とさせていただきます、通期では前期と同額の年間21円を予定しております。また、次期の配当金につきましても、当期と同額の年間21円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動において、当社の対応によっては制御が困難と思われ、経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項としては、下記の点が挙げられます。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①食中毒について

外食事業にたずさわる当社グループにとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、入荷食材の品質検査や従業員への衛生指導等を行う「食品衛生研究所」、及び薬物検査や使用食材の安全性についての分析・研究等を行う「総合科学新潟研究所」の2つの衛生管理機関を設置するなど、様々な衛生管理への対策を講じております。しかしながら万が一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、社会的信用を失うことによる売上高の減少、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止や営業許可の取り消しなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

②食材仕入について

当社グループにおきましては、トレーサビリティ（生産履歴）の追求や産地仕入の拡大に努めるなど、食材の品質管理を最重要課題として認識しております。BSE（狂牛病）問題や鳥インフルエンザの食肉問題につきましては、当社グループの食材の中心が生鮮魚介類であることから、影響は軽微でありましたが、万が一、生鮮魚介類において同様の問題が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、穀物や野菜などの農作物の天候不順などによる不作や、食材市況の大幅な変動が発生した

場合、原材料の調達難や仕入価格の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③食品工場について

当社グループの食品工場では、HACCP（ハサップ：総合的衛生管理システム）に対応した厳格な品質管理体制の基に、グループ店舗向けの加工食材等を製造しておりますが、万が一、当工場にて食品衛生に関する問題が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④システム障害について

食材の受発注、店舗における売上日報管理、勤怠管理などの店舗管理システムの運営管理は、信頼できる外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万が一、災害、停電、ソフトウェアまたはハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスなど不測の事態によりシステム障害が発生した場合、食材調達、勤怠管理など店舗運営に支障をきたすことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤外食業界の動向について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っており、想定以上の市場規模の縮小、企業間競争の激化が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥出店戦略について

新規出店につきましては、立地条件や賃貸条件などを総合的に勘案して決定しているため、条件に合致する物件が確保できない場合、計画通りの新規出店が進行せず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材育成について

当社グループは、人材育成については特に注力しておりますが、店舗拡大に伴った人材の育成が順調に進まない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害等による影響について

当社グループでは、全国展開を目指し、地方への出店を拡大しておりますが、店舗が集中している関東地方や主要な都市部に大規模な自然災害が発生し、正常な営業活動が困難となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の伝染病が日本国内で大流行した場合、来客数の減少に加え、従業員の感染などにより正常な事業活動が継続できない状況が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨差入保証金・敷金について

当社グループの飲食事業における店舗については、賃借による出店が中心であり、賃貸人に対し賃貸借契約を締結する際、保証金および敷金の差入れを行っており、賃貸人は小口かつ分散されておりますが、破産などにより保証金・敷金の回収が不能となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩減損会計などの会計制度適用について

当社グループが保有する店舗や土地・不動産等の固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後に向けて新しく会計制度の変更があった場合、その適用によっても当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制等について

当社グループにおいては、会社法をはじめとする一般法令に加え、食品衛生法、労働基準法などの様々な法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が変更・強化された場合に、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫FC（フランチャイズ）店舗について

当社は、「庄や」「やるき茶屋」を主体にフランチャイズ加盟店との間で「大庄ファミリー契約」を締結し、フランチャイズ展開を行っております（平成22年8月現在210店舗）。

フランチャイズ店舗には、安全な食材の供給、衛生管理、経営指導を行うなど、親密な取引関係を維持しておりますが、万が一、フランチャイズ店舗での食中毒等の不測の事故が発生した場合、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社（連結財務諸表提出会社）グループは、当社及び連結子会社7社並びに関連会社1社で構成され、飲食店舗チェーンを展開する飲食事業を主な内容とし、さらにこれに関連する食材の卸売事業、ビルテナント賃貸等の不動産事業、飲料水の製造・販売及び物流並びにその他サービス事業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業セグメントとの関連は次の通りであります。

[飲食事業]

当社は、手づくりの和食料理をメインとした大衆割烹「庄や」「日本海庄や」「やるき茶屋」を主力業態とし、関東エリア中心から全国に向けてチェーン展開による料理飲食業を行っております。

連結子会社の㈱イズ・プランニングは、寿司割烹「築地日本海」、無国籍料理「949」、和風創作料理「塩梅」の3業態を中心に、首都圏でのチェーン展開による料理飲食業を行っております。

連結子会社の㈱アルスは、病院・事業用給食施設の運営を行っております。

また、連結子会社の㈱壽司岩は、首都圏を中心に寿司業態「築地壽司岩」のチェーン展開による料理飲食業及び外販等を行っております。

[卸売事業]

当社は、各関係会社及びフランチャイズ店へ食材等を卸しております。

連結子会社の米川水産㈱は、築地市場での営業権（場内で店舗営業できる権利）を保有し、マグロを中心とした魚介類等の生鮮食材、鰹節等を当社並びに一般取引先へ販売しております。

関連会社（持分法適用関連会社）の㈱エム・アイ・プランニングは、当社並びに当社グループのフランチャイズ店等へ酒・飲料等の販売を行っております。

[不動産事業]

当社は、ビルテナント等の不動産の賃貸・管理を行っております。

連結子会社の㈱アサヒビジネスプロデュースは、不動産の賃貸・管理並びに煙草・飲料の販売を行っております。

[フランチャイズ事業]

当社は、フランチャイズ加盟店からのロイヤリティ収入等を得ております。

[その他事業]

連結子会社の㈱ディ・エス物流は、配送事業を行い、当社、各関係会社及びフランチャイズ店へ食材等の配送並びに一般取引先の配送業務を行っております。

また、連結子会社の新潟県佐渡海洋深層水㈱は、佐渡沖の海洋深層水を主原料にしたミネラルウォーター等の飲料水の製造・販売を行っております。

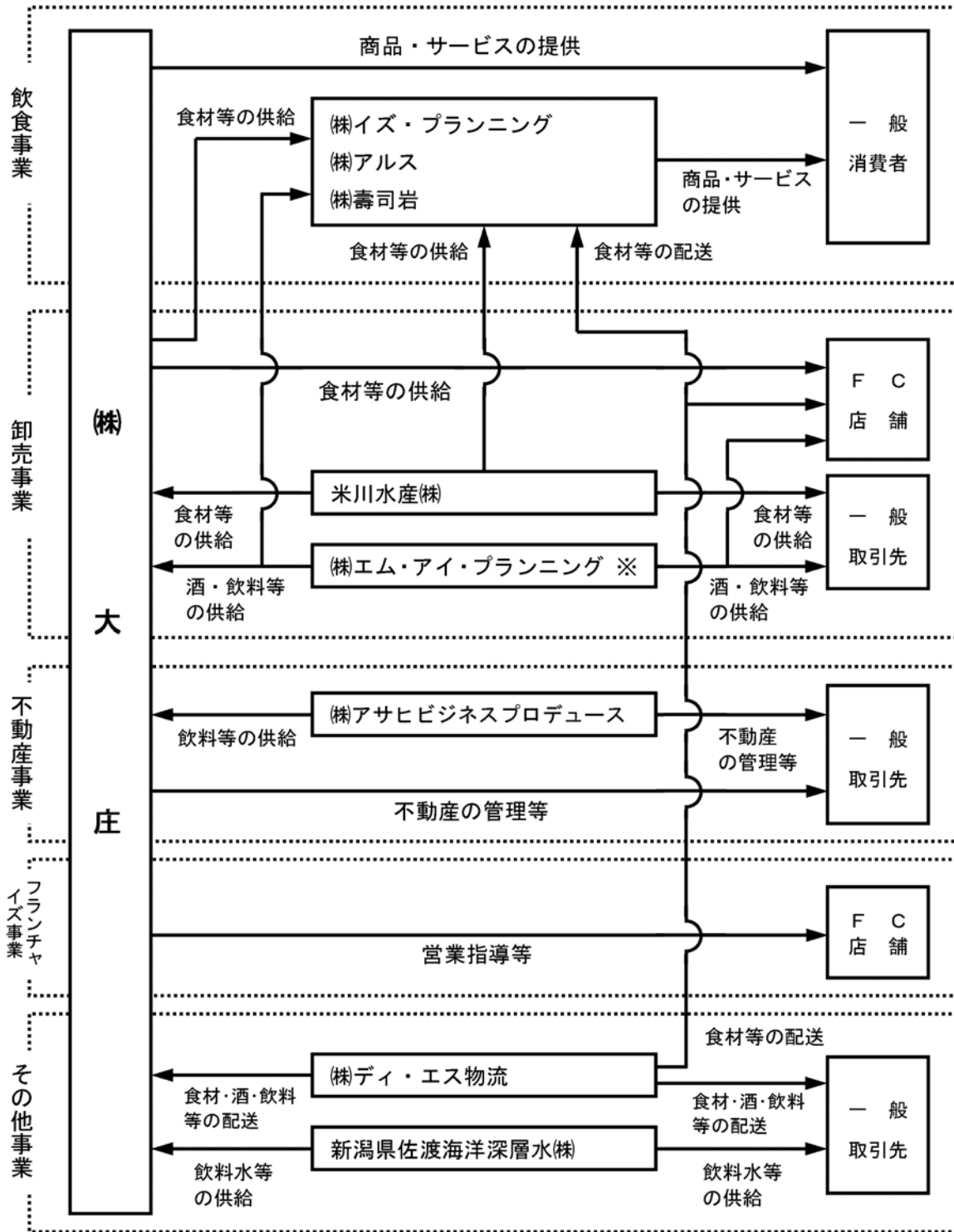
連結子会社7社及び関連会社1社の主な事業内容等は、次の通りであります。

区分	会社名	主要な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合
飲食事業	㈱イズ・プランニング	料理飲食事業	300	100.0%
	㈱アルス	病院・事業用給食施設の運営	80	63.0%
	㈱壽司岩	料理飲食事業及び外販事業	50	100.0%
卸売事業	米川水産㈱	生鮮魚介類等の卸売事業	90	100.0%
	㈱エム・アイ・プランニング	酒・飲料等の卸売事業	10	20.0%
不動産事業	㈱アサヒビジネスプロデュース	不動産賃貸管理、煙草・飲料等の販売	60	75.0%
その他事業	㈱ディ・エス物流	食材等の配送業	99	100.0%
	新潟県佐渡海洋深層水㈱	飲料水の製造・販売	96	100.0%

(2) 企業集団の概況

企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。

<事業系統図>



(注) 無印・・・連結子会社

※印・・・持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「食」は人間にとって最も根源的な欲求に根ざしたもので、あらゆるビジネスの中でも永遠に続くテーマであります。近年、人々は健康や心の豊かさなどを「食」を通して求めるようになってきております。

当社は、「食」に携わる企業としていわゆる「食育」を実行し、健康的な子供達や家族全体に食の喜びを与えられるような企業でありたいと考えております。そのためにも、かつて母親が家族の健康を願い、愛情あふれた家庭料理を作る場であった「日本の台所」の役割を果たしていきたいと考えております。

当社は、企業理念として「人類の健康と心の豊かさに奉仕する」を掲げておりますが、店舗に来店されるお客様を家族と思い、愛情あふれる接客サービスや手づくり料理の提供により、理念の具現化を図っていきたくと考えております。

具体的には、食材については産地とトレーサビリティ（食材の生産履歴）を明確にし、安全・安心、旬で健康的な食材を使用し、店舗には鮮度を保ちながら毎日配送する体制を構築しております。また、品質管理面では、2つの食品衛生の専門組織を設けて厳重なチェック体制を構築しております。

一方、店舗業態においては、いわゆる居酒屋ではなく、熟練調理人による手づくり料理と高級感のある雰囲気やサービスを割安価格で提供する「大衆割烹」をコンセプトとして掲げており、「庄や」「やるき茶屋」「日本海庄や」の3大ブランドを中心として、日本全国に店舗展開しております。

当社は、こうした食文化にこだわりをもち、社会貢献を果たしながら、営利企業として収益拡大を図り、企業価値の向上を目指す所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「キャッシュ・フロー経営」を基本方針として、事業基盤の拡大と安定収益体制の確立を目指しており、中長期的には連結売上高1,000億円の達成を目標に掲げております。

また、収益性指標としては、全ての面で最も重要となる「売上高営業利益率」を掲げており、非常に厳しい経営環境下ではありますが、5%の達成を中長期の目標として、経営革新を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

低迷する消費動向や外食業界を取り巻く環境を踏まえて、当社グループは「飲食事業における収益力の改善」を最重要経営課題として掲げ、様々な経営戦略を講じてまいります。具体的には、以下の施策を重視して取り組んでまいります。

①店舗リストラクチャリングの強化

最大の収益改善策は不採算店舗のリストラクチャリングであると考え、強化してまいります。対象店舗別に十分な現状分析及び問題点把握を行った上、営業戦略の抜本的見直しを前提とした店舗継続、改装（業態転換含む）、閉鎖の3つの事業再構築方針を明確にし、早期に実行してまいります。

②MD（マーチャンダイジング）戦略の抜本的見直し

グループ店舗の売上増加やコスト管理面で最重要となるMD戦略の見直しを図ってまいります。具体的には、店舗業態別のコンセプト再構築を図った上でメニュー構成の見直しを行い、同時に使用食材の見直しや絞込みを行ってまいります。また、メニュー開発体制の刷新、仕入業者や取引内容の見直し、メーカー等との協力体制の強化などにも取り組み、戦略的観点からの食材・飲料原価の低減を図りたいと考えております。

③店舗業態戦略の革新

割烹業態の「庄や」「やるき茶屋」「日本海庄や」の主力3業態につきましては、昨今のお客様ニーズを十分に吟味した上で基本コンセプトの再構築を行い、業態としてのグレードアップを図ってまいります。

また、昨今のデフレ志向に対応した「低価格業態」の開発につきましては、ローコスト運営を前提に様々なマーケティングテストを行っておりますが、早期に収益体制を確立し、多店舗展開を図りたいと考えております。さらには最新の飲食ニーズに適合した新業態開発にも積極的に取り組んでまいります。

④営業施策の見直し

営業施策としては、新しい販促媒体を活用した集客力の向上、来店客増加に向けた営業活動の強化、販売促進策やイベント企画の充実などに取組んでまいります。また、成果報酬型の新人事制度の導入や教育研修内容の見直し・強化などにより店舗社員のモチベーションアップを図り、オペレーションレベルの向上に努めてまいります。一方、コスト削減策としては、店舗家賃の引下げ交渉強化、販売促進費の効率的使用、パート・アルバイト比率の拡大による人件費低減などに取組んでまいります。

⑤新物流センター構想の推進

平成22年9月末に「東京都足立北部流通団地」内に、新物流センター用地として約3,000坪の土地取得を行いました。現在、当社グループの物流体制は、東京都品川区内の物流センターを中心として卸売子会社である米川水産㈱や外部業者等の倉庫を使用するなど、配送拠点が分散化しておりますが、これを集約化することにより物流業務の効率化と卸売業務の強化が実現可能となります。

現在、平成24年初春の完成・稼動を目標にグループ内にプロジェクトチームを組成し、新物流センターの設備施設のデザイン検討を行っております。将来的には、「生鮮3品に酒・飲料類も含めた総合食材卸売会社」として、グループ内だけでなく外部の一般飲食店にも供給拡大し、卸売事業を第2の柱事業として育成して行きたいと考えております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 7,148	※2 7,289
売掛金	2,113	2,269
商品及び製品	668	542
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	236	226
未収還付法人税等	204	—
繰延税金資産	454	382
その他	1,213	1,212
貸倒引当金	△173	△195
流動資産合計	11,865	11,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 36,466	※2 35,493
減価償却累計額	△21,426	△22,917
建物及び構築物 (純額)	15,040	12,576
機械装置及び運搬具	※2 2,545	※2 2,600
減価償却累計額	△1,963	△2,030
機械装置及び運搬具 (純額)	582	569
工具、器具及び備品	7,019	6,957
減価償却累計額	△5,281	△5,619
工具、器具及び備品 (純額)	1,737	1,338
土地	※2, ※3 7,862	※2, ※3 7,825
リース資産	225	1,366
減価償却累計額	△20	△170
リース資産 (純額)	205	1,196
有形固定資産合計	25,428	23,505
無形固定資産		
借地権	913	913
のれん	199	152
リース資産	—	54
その他	155	146
無形固定資産合計	1,268	1,266
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 151	※1 150
出資金	6	6
長期貸付金	85	75
差入保証金	9,101	8,928
敷金	5,109	5,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
繰延税金資産	483	1,137
その他	557	489
貸倒引当金	△283	△250
投資その他の資産合計	15,213	15,617
固定資産合計	41,910	40,390
資産合計	53,776	52,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,557	2,519
短期借入金	※2 1,545	※2 4,780
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,518	※2 2,449
1年内償還予定の社債	35	35
リース債務	43	261
未払金	3,733	3,065
未払法人税等	310	251
未払消費税等	216	168
賞与引当金	209	254
株主優待引当金	78	85
その他	427	424
流動負債合計	11,675	14,294
固定負債		
社債	3,857	3,822
長期借入金	※2 4,488	※2 4,560
リース債務	172	1,100
退職給付引当金	894	1,127
役員退職慰労引当金	487	519
受入保証金	620	614
その他	4	16
固定負債合計	10,525	11,761
負債合計	22,200	26,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	13,977	11,998
自己株式	△734	△4,232
株主資本合計	31,777	26,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	46
土地再評価差額金	※3 △436	※3 △436
評価・換算差額等合計	△387	△390
少数株主持分	185	151
純資産合計	31,575	26,062
負債純資産合計	53,776	52,118

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	86,867	83,711
売上原価	31,037	30,322
売上総利益	55,830	53,389
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	334	280
運搬費	145	135
貸倒引当金繰入額	40	36
貸倒損失	0	1
役員報酬	300	325
給料及び手当	25,231	24,928
賞与	168	177
賞与引当金繰入額	191	171
退職給付費用	154	300
役員退職慰労引当金繰入額	37	36
法定福利費	2,128	2,198
福利厚生費	192	180
減価償却費	3,630	3,387
水道光熱費	4,222	3,903
租税公課	575	540
地代家賃	9,254	9,318
株主優待引当金繰入額	78	85
その他	8,563	8,869
販売費及び一般管理費合計	55,251	54,876
営業利益又は営業損失 (△)	579	△1,487
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	2	2
専売料収入	748	798
その他	139	189
営業外収益合計	900	993
営業外費用		
支払利息	176	183
貸倒引当金繰入額	116	1
その他	74	50
営業外費用合計	367	235
経常利益又は経常損失 (△)	1,111	△729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 ー	※1 2
貸倒引当金戻入額	10	22
賞与引当金戻入額	ー	23
特別賞与戻入額	ー	91
店舗立退補償金収入	※2 21	※2 ー
受取損害賠償金	42	ー
特別利益合計	74	140
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 48
固定資産除却損	※4 182	※4 323
減損損失	※6 117	※6 741
店舗関係整理損	※5 62	※5 59
貸倒引当金繰入額	34	ー
特別賞与	※7 617	※7 ー
その他	155	ー
特別損失合計	1,170	1,173
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	15	△1,761
法人税、住民税及び事業税	634	351
法人税等調整額	△52	△579
法人税等合計	581	△228
少数株主利益	26	12
当期純損失(△)	△593	△1,545

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,626	8,626
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,626	8,626
資本剰余金		
前期末残高	9,908	9,908
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	9,908	9,908
利益剰余金		
前期末残高	15,007	13,977
当期変動額		
剰余金の配当	△437	△433
当期純損失(△)	△593	△1,545
当期変動額合計	△1,030	△1,978
当期末残高	13,977	11,998
自己株式		
前期末残高	△235	△734
当期変動額		
自己株式の取得	△499	△3,497
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△499	△3,497
当期末残高	△734	△4,232
株主資本合計		
前期末残高	33,306	31,777
当期変動額		
剰余金の配当	△437	△433
当期純損失(△)	△593	△1,545
自己株式の取得	△499	△3,497
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1,529	△5,476
当期末残高	31,777	26,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△3
当期変動額合計	9	△3
当期末残高	49	46
土地再評価差額金		
前期末残高	△436	△436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△436	△436
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△396	△387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△3
当期変動額合計	9	△3
当期末残高	△387	△390
少数株主持分		
前期末残高	159	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△33
当期変動額合計	25	△33
当期末残高	185	151
純資産合計		
前期末残高	33,070	31,575
当期変動額		
剰余金の配当	△437	△433
当期純損失（△）	△593	△1,545
自己株式の取得	△499	△3,497
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	△37
当期変動額合計	△1,494	△5,513
当期末残高	31,575	26,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	15	△1,761
減価償却費	3,639	3,392
減損損失	117	741
貸倒引当金の増減額(△は減少)	175	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	80	233
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	32
受取利息及び受取配当金	△11	△6
支払利息	176	183
固定資産除却損	182	323
店舗立退補償金収入	△21	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	45
売上債権の増減額(△は増加)	△94	△156
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115	135
仕入債務の増減額(△は減少)	△230	△37
未払消費税等の増減額(△は減少)	△150	△48
その他	852	△321
小計	4,652	2,744
利息及び配当金の受取額	12	6
利息の支払額	△180	△182
法人税等の支払額	△1,275	△383
法人税等の還付額	—	188
店舗立退補償金受取額	21	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,229	2,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,897	△1,311
有形固定資産の売却による収入	0	30
貸付けによる支出	△69	△11
貸付金の回収による収入	75	21
敷金及び保証金の差入による支出	△373	△87
敷金及び保証金の回収による収入	159	170
事業譲受による支出	△288	—
その他	※2 △110	※2 △147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,504	△1,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△780	3,235
長期借入れによる収入	3,170	2,780
長期借入金の返済による支出	△2,655	△2,778
社債の発行による収入	394	—
社債の償還による支出	△7	△35
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△499	△3,497
配当金の支払額	△437	△433
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△21	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△838	△897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112	140
現金及び現金同等物の期首残高	7,213	7,101
現金及び現金同等物の期末残高	*1 7,101	*1 7,241

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社 (株)イズ・プランニング 米川水産(株) (株)ディ・エス物流 (株)アサヒビジネスプロデュース (株)アルス 新潟県佐渡海洋深層水(株) (株)壽司岩 当社は、平成20年11月7日にカシオペア・エンタープライズ(株)の全株式を取得し、100%子会社としました。なお、同社は平成20年12月13日に(株)壽司岩と商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (株)バナナリーフ 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 (株)イズ・プランニング 米川水産(株) (株)ディ・エス物流 (株)アサヒビジネスプロデュース (株)アルス 新潟県佐渡海洋深層水(株) (株)壽司岩</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (株)バナナリーフ 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社 (株)エム・アイ・プランニング</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社 (株)バナナリーフ 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社 (株)エム・アイ・プランニング</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社 (株)バナナリーフ 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)壽司岩の決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、(株)壽司岩については、当連結会計年度より決算日を8月31日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (評価基準) 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 (評価方法) 商品 冷凍食品 総平均法 冷凍食品以外の商品 最終仕入原価法 製品及び仕掛品 総平均法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 物流センター及び ……定額法 食品工場の資産 物流センター及び ……定率法 食品工場以外の資産 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～60年 工具・器具及び備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、株主優待利用実績に基づいて、当連結会計年度末の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式により処理しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 株主優待引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>③ 株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、株主優待利用実績に基づいて、当連結会計年度末の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式により処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんについては、発生年度より5年で均等償却（僅少なものは発生年度に償却）しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(たな卸資産の評価基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日 公表分)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。	—————
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ573百万、0百万、205百万であります。	—————
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却損益(△は益)」(前連結会計年度は0百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<p>当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、有形固定資産の利用状況を勘案した結果、当連結会計年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (平成22年 8月31日)																																																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 佐渡水産物地方卸売市場に対する買付保証として定期預金6百万円に質権が設定されております。</p> <p>※3 土地再評価法</p> <p>旧㈱榮太郎(平成15年3月10日合併)が所有していた土地については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第941条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>における時価と再評価後の</td> <td style="text-align: right;">△63百万円</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額との差額</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0百万円	建物及び構築物	275百万円	機械装置及び運搬具	136百万円	土地	191百万円	合計	603百万円	短期借入金	110百万円	一年以内返済予定長期借入金	80百万円	長期借入金	176百万円	合計	367百万円	再評価を行った年月日	平成14年 3月31日	再評価を行った土地の期末		における時価と再評価後の	△63百万円	帳簿価額との差額		<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 佐渡水産物地方卸売市場に対する買付保証として定期預金6百万円に質権が設定されております。</p> <p>※3 土地再評価法</p> <p>旧㈱榮太郎(平成15年3月10日合併)が所有していた土地については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第941条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>における時価と再評価後の</td> <td style="text-align: right;">△79百万円</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額との差額</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0百万円	建物及び構築物	276百万円	機械装置及び運搬具	127百万円	土地	191百万円	合計	595百万円	短期借入金	90百万円	一年以内返済予定長期借入金	90百万円	長期借入金	112百万円	合計	292百万円	再評価を行った年月日	平成14年 3月31日	再評価を行った土地の期末		における時価と再評価後の	△79百万円	帳簿価額との差額	
投資有価証券(株式)	0百万円																																																				
建物及び構築物	275百万円																																																				
機械装置及び運搬具	136百万円																																																				
土地	191百万円																																																				
合計	603百万円																																																				
短期借入金	110百万円																																																				
一年以内返済予定長期借入金	80百万円																																																				
長期借入金	176百万円																																																				
合計	367百万円																																																				
再評価を行った年月日	平成14年 3月31日																																																				
再評価を行った土地の期末																																																					
における時価と再評価後の	△63百万円																																																				
帳簿価額との差額																																																					
投資有価証券(株式)	0百万円																																																				
建物及び構築物	276百万円																																																				
機械装置及び運搬具	127百万円																																																				
土地	191百万円																																																				
合計	595百万円																																																				
短期借入金	90百万円																																																				
一年以内返済予定長期借入金	90百万円																																																				
長期借入金	112百万円																																																				
合計	292百万円																																																				
再評価を行った年月日	平成14年 3月31日																																																				
再評価を行った土地の期末																																																					
における時価と再評価後の	△79百万円																																																				
帳簿価額との差額																																																					

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）																																																																		
<p>※1</p> <p>※2 店舗立退補償金収入は、らーめんにんじんや神田南口店他1店舗の立ち退きに伴う補償金収入であります。</p> <p>※3 固定資産売却損は、カラオケ機器の売却（下取）及び車両を売却したことに伴うものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182百万円</td> </tr> </table> <p>※5 店舗関係整理損の主なものは、庄や新潟B P II店の閉店等に伴うものであります。</p> <p>※6 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(計12件)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（117百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p> <p>※7 特別賞与の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別賞与</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>特別賞与に係る法定福利費</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	139百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具・器具及び備品	17百万円	その他	18百万円	合計	182百万円	場所	用途	種類	減損損失	東京都他	店舗資産	建物及び構築物	70百万円	神奈川県	賃貸資産	土地	33百万円	(計12件)			13百万円	合計			117百万円	特別賞与	550百万円	特別賞与に係る法定福利費	66百万円	合計	617百万円	<p>※1 固定資産売却益は、やるき茶屋吉祥寺南口店の譲渡によるものであります。</p> <p>※2</p> <p>※3 固定資産売却損は、店舗資産4件及び車両を売却したことに伴うものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323百万円</td> </tr> </table> <p>※5 店舗関係整理損の主なものは、やるき茶屋新河岸駅前店の閉店等に伴うものであります。</p> <p>※6 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(計36件)</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（741百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p> <p>※7</p>	建物及び構築物	256百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	工具・器具及び備品	24百万円	その他	33百万円	合計	323百万円	場所	用途	種類	減損損失	東京都他	店舗資産	建物及び構築物	592百万円			土地	37百万円	(計36件)			111百万円	合計			741百万円
建物及び構築物	139百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																		
工具・器具及び備品	17百万円																																																																		
その他	18百万円																																																																		
合計	182百万円																																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																																
東京都他	店舗資産	建物及び構築物	70百万円																																																																
神奈川県	賃貸資産	土地	33百万円																																																																
(計12件)			13百万円																																																																
合計			117百万円																																																																
特別賞与	550百万円																																																																		
特別賞与に係る法定福利費	66百万円																																																																		
合計	617百万円																																																																		
建物及び構築物	256百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	9百万円																																																																		
工具・器具及び備品	24百万円																																																																		
その他	33百万円																																																																		
合計	323百万円																																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																																
東京都他	店舗資産	建物及び構築物	592百万円																																																																
		土地	37百万円																																																																
(計36件)			111百万円																																																																
合計			741百万円																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	21,198,962	—	—	21,198,962

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	196,308	376,438	50	572,696

(変動事由の概要)

自己株式の増加376,438株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加376,300株及び単元未満株式の買取による増加138株であり、自己株式の減少50株は、単元未満株式の買増請求による売却に伴うものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	231	11.00	平成20年8月31日	平成20年11月27日
平成21年4月13日 取締役会	普通株式	206	10.00	平成21年2月28日	平成21年5月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226	11.00	平成21年8月31日	平成21年11月26日

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	21,198,962	—	—	21,198,962

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	572,696	3,041,538	—	3,614,234

(変動事由の概要)

自己株式の増加3,041,538株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,041,300株及び単元未満株式の買取による増加238株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 定時株主総会	普通株式	226	11.00	平成21年8月31日	平成21年11月26日
平成22年4月14日 取締役会	普通株式	206	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193	11.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,148百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月超の定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△47百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,101百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,148百万円	預金期間が3か月超の定期預金等	△47百万円	現金及び現金同等物	7,101百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,289百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月超の定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△47百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,241百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,289百万円	預金期間が3か月超の定期預金等	△47百万円	現金及び現金同等物	7,241百万円		
現金及び預金勘定	7,148百万円														
預金期間が3か月超の定期預金等	△47百万円														
現金及び現金同等物	7,101百万円														
現金及び預金勘定	7,289百万円														
預金期間が3か月超の定期預金等	△47百万円														
現金及び現金同等物	7,241百万円														
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">㈱壽司岩</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20百万円</td> </tr> </table>	㈱壽司岩		流動資産	1百万円	のれん	19百万円	流動負債	0百万円	株式の取得価額	20百万円	現金及び現金同等物	0百万円	取得による支出	20百万円	<p>※2</p> <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>
㈱壽司岩															
流動資産	1百万円														
のれん	19百万円														
流動負債	0百万円														
株式の取得価額	20百万円														
現金及び現金同等物	0百万円														
取得による支出	20百万円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)				
リース取引開始日が平成20年 8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					リース取引開始日が平成20年 8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額相当額	119	1,007	76	1,204	取得価額相当額	110	916	1,026	
減価償却累計額相当額	52	586	27	666	減価償却累計額相当額	70	621	692	
減損損失累計額相当額	—	8	—	8	減損損失累計額相当額	0	24	25	
期末残高相当額	67	412	48	528	期末残高相当額	38	270	309	
取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。					取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。				
② 未経過リース料期末残高相当額等					② 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内				196百万円	1年以内				157百万円
1年超				332百万円	1年超				168百万円
合計				529百万円	合計				325百万円
リース資産減損勘定の残高				4百万円	リース資産減損勘定の残高				16百万円
未経過リース料期末残高相当額等は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。					未経過リース料期末残高相当額等は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				270百万円	支払リース料				192百万円
リース資産減損勘定の取崩額				5百万円	リース資産減損勘定の取崩額				4百万円
減価償却費相当額				264百万円	減価償却費相当額				187百万円
減損損失				2百万円	減損損失				16百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
1. ファイナンス・リース取引 (借主側)					1. ファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
・有形固定資産					・有形固定資産				
主として、飲食事業におけるPOS並びにOESのハードウェア(工具、器具及び備品)であります。					主として、飲食事業におけるPOS並びにOESのハードウェア(工具、器具及び備品)であります。				
・無形固定資産					・無形固定資産				
主として、飲食事業におけるPOS並びにOESのソフトウェア(ソフトウェア)であります。					主として、全社における経理システム(ソフトウェア)であります。				
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。				

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,437百万円</td> </tr> </table>	1年以内	202百万円	1年超	1,235百万円	合計	1,437百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,399百万円</td> </tr> </table>	1年以内	209百万円	1年超	1,189百万円	合計	1,399百万円
1年以内	202百万円												
1年超	1,235百万円												
合計	1,437百万円												
1年以内	209百万円												
1年超	1,189百万円												
合計	1,399百万円												

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年8月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	67	150	83
小計	67	150	83
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1	1	△0
小計	1	1	△0
合計	68	151	83

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	0
合計	0

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年8月31日)			
	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	146	68	78
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	146	68	78
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	4	△1
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3	4	△1
合計		150	72	77

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 894百万円</p> <p>(2) 退職給付引当金 894百万円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 退職給付費用 163百万円</p> <p>(2) 勤務費用 131百万円</p> <p>(3) 利息費用 19百万円</p> <p>(4) 数理計算上の差異の費用処理額 4百万円</p> <p>(5) 臨時に支払った割増退職金等 7百万円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.5%</p> <p>(2) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(3) 数理計算上の差異の処理年数 発生した連結会計年度で一括して費用処理しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 1,127百万円</p> <p>(2) 退職給付引当金 1,127百万円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 退職給付費用 309百万円</p> <p>(2) 勤務費用 142百万円</p> <p>(3) 利息費用 22百万円</p> <p>(4) 過去勤務債務の費用処理額 97百万円</p> <p>(5) 数理計算上の差異の費用処理額 43百万円</p> <p>(6) 臨時に支払った割増退職金等 4百万円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 1.5%</p> <p>(2) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(3) 過去勤務債務の額の処理年数 発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 発生年度で一括して費用処理しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払特別賞与</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△80百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務の相殺消去に係る</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>減損損失（非償却資産）</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△562百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△33百万円</td></tr> <tr><td>債権債務の相殺消去に係る</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△35百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483百万円</td></tr> </table>	未払特別賞与	250百万円	賞与引当金	83百万円	貸倒引当金	63百万円	未払事業所税	40百万円	未払事業税	33百万円	株主優待引当金	31百万円	その他	34百万円	繰延税金資産小計	536百万円	評価性引当額	△80百万円	繰延税金資産合計	456百万円	債権債務の相殺消去に係る	△1百万円	貸倒引当金の減額修正	△1百万円	繰延税金負債合計	△1百万円	繰延税金資産の純額	454百万円	退職給付引当金	333百万円	減損損失（非償却資産）	254百万円	役員退職慰労引当金	196百万円	減価償却	144百万円	貸倒引当金	90百万円	その他	62百万円	繰延税金資産小計	1,081百万円	評価性引当額	△562百万円	繰延税金資産合計	518百万円	其他有価証券評価差額金	△33百万円	債権債務の相殺消去に係る	△1百万円	貸倒引当金の減額修正	△1百万円	繰延税金負債合計	△35百万円	繰延税金資産の純額	483百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△91百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務の相殺消去に係る</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>減損損失（非償却資産）</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,013百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△843百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△31百万円</td></tr> <tr><td>債権債務の相殺消去に係る</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,137百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	104百万円	貸倒引当金	74百万円	未払事業所税	41百万円	未払事業税	39百万円	株主優待引当金	34百万円	繰越欠損金	133百万円	その他	49百万円	繰延税金資産小計	477百万円	評価性引当額	△91百万円	繰延税金資産合計	385百万円	債権債務の相殺消去に係る	△2百万円	貸倒引当金の減額修正	△2百万円	繰延税金負債合計	△2百万円	繰延税金資産の純額	382百万円	退職給付引当金	420百万円	減損損失（非償却資産）	246百万円	役員退職慰労引当金	208百万円	減価償却	330百万円	貸倒引当金	83百万円	繰越欠損金	576百万円	その他	146百万円	繰延税金資産小計	2,013百万円	評価性引当額	△843百万円	繰延税金資産合計	1,169百万円	其他有価証券評価差額金	△31百万円	債権債務の相殺消去に係る	△1百万円	貸倒引当金の減額修正	△1百万円	繰延税金負債合計	△32百万円	繰延税金資産の純額	1,137百万円
未払特別賞与	250百万円																																																																																																																		
賞与引当金	83百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	63百万円																																																																																																																		
未払事業所税	40百万円																																																																																																																		
未払事業税	33百万円																																																																																																																		
株主優待引当金	31百万円																																																																																																																		
その他	34百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	536百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△80百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	456百万円																																																																																																																		
債権債務の相殺消去に係る	△1百万円																																																																																																																		
貸倒引当金の減額修正	△1百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△1百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	454百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	333百万円																																																																																																																		
減損損失（非償却資産）	254百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	196百万円																																																																																																																		
減価償却	144百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	90百万円																																																																																																																		
その他	62百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,081百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△562百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	518百万円																																																																																																																		
其他有価証券評価差額金	△33百万円																																																																																																																		
債権債務の相殺消去に係る	△1百万円																																																																																																																		
貸倒引当金の減額修正	△1百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△35百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	483百万円																																																																																																																		
賞与引当金	104百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	74百万円																																																																																																																		
未払事業所税	41百万円																																																																																																																		
未払事業税	39百万円																																																																																																																		
株主優待引当金	34百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	133百万円																																																																																																																		
その他	49百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	477百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△91百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	385百万円																																																																																																																		
債権債務の相殺消去に係る	△2百万円																																																																																																																		
貸倒引当金の減額修正	△2百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△2百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	382百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	420百万円																																																																																																																		
減損損失（非償却資産）	246百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	208百万円																																																																																																																		
減価償却	330百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	83百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	576百万円																																																																																																																		
その他	146百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,013百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△843百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,169百万円																																																																																																																		
其他有価証券評価差額金	△31百万円																																																																																																																		
債権債務の相殺消去に係る	△1百万円																																																																																																																		
貸倒引当金の減額修正	△1百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△32百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,137百万円																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1,574.8%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">326.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,877.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△29.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,789.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	（調整）		住民税均等割額	1,574.8%	交際費等の損金不算入額	326.0%	評価性引当額	1,877.5%	その他	△29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3,789.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、記載しておりません。</p>																																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																																																		
（調整）																																																																																																																			
住民税均等割額	1,574.8%																																																																																																																		
交際費等の損金不算入額	326.0%																																																																																																																		
評価性引当額	1,877.5%																																																																																																																		
その他	△29.1%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3,789.7%																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

パーチェス法の適用

1 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称

株式会社壽司岩

取得した事業の名称

飲食事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの飲食部門の強化

(3) 企業結合日

平成20年12月13日

(4) 企業結合の法的形式

当社子会社であるカシオペア・エンタープライズ株式会社 (株式会社壽司岩からの商号譲受に伴い、現株式会社壽司岩) による事業譲受

2 連結財務諸表に含まれる取得した事業の期間

平成20年12月13日から平成21年8月31日まで

3 取得した事業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金	283百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	24百万円
取得原価		307百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却期間及び償却方法

- (1) 発生したのれん金額 234百万円
 (2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の認識
 (3) 償却期間及び償却の方法 5年間にわたる均等償却

5 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受けにより、概算額の合理的な算定が困難であり、試算しておりません。
 なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

6 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産	10百万円
固定資産	63百万円
資産合計	73百万円

当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	飲食事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フラン チャイズ 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	77,361	4,450	893	382	3,779	86,867	—	86,867
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	30	12,220	764	—	1,324	14,339	(14,339)	—
計	77,392	16,671	1,657	382	5,103	101,207	(14,339)	86,867
営業費用	76,049	16,514	1,241	66	4,964	98,836	(12,547)	86,288
営業利益	1,343	157	416	315	139	2,371	(1,792)	579
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	34,013	1,554	6,603	215	3,523	45,910	7,865	53,776
減価償却費	3,409	34	104	0	68	3,618	42	3,660
減損損失	83	33	—	—	—	117	—	117
資本的支出	2,342	16	19	—	16	2,394	91	2,486

当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	飲食事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フラン チャイズ 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	74,265	4,286	847	375	3,937	83,711	—	83,711
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	11,626	744	—	1,316	13,715	(13,715)	—
計	74,293	15,912	1,591	375	5,254	97,426	(13,715)	83,711
営業費用	74,767	15,783	1,306	63	5,111	97,033	(11,834)	85,198
営業利益又は営業損失 (△)	△474	129	284	311	142	393	(1,880)	△1,487
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	32,285	1,444	6,461	225	3,463	43,879	8,238	52,118
減価償却費	3,186	24	97	0	70	3,379	11	3,391
減損損失	741	—	—	—	—	741	—	741
資本的支出	2,486	12	99	—	14	2,613	22	2,636

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な内容

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
事業区分	主要な内容	主要な内容
飲食事業	当社及び㈱イズ・プランニングが営む料理飲食業。㈱アルスが営む病院・事業用給食施設の運営。㈱壽司岩が営む料理飲食事業及び外販等の事業。	当社及び㈱イズ・プランニングが営む料理飲食業。㈱アルスが営む病院・事業用給食施設の運営。㈱壽司岩が営む料理飲食事業及び外販等の事業。
卸売事業	当社及び米川水産㈱が営む生鮮食料品等の卸売業。	当社及び米川水産㈱が営む生鮮食料品等の卸売業。
不動産事業	当社及び㈱アサヒビジネスプロデュースの不動産賃貸・管理等の事業。	当社及び㈱アサヒビジネスプロデュースの不動産賃貸・管理等の事業。
フランチャイズ事業	当社のフランチャイズ加盟店からのロイヤリティ収入等の事業。	当社のフランチャイズ加盟店からのロイヤリティ収入等の事業。
その他事業	㈱ディ・エス物流の運送事業。 新潟県佐渡海洋深層水㈱が営むミネラルウォーター等の飲料水の製造・販売業。	㈱ディ・エス物流の運送事業。 新潟県佐渡海洋深層水㈱が営むミネラルウォーター等の飲料水の製造・販売業。

- 3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,343百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,456百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

- 4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,703百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,065百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

該当取引はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当取引はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び個人主要株主	平辰	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 25.9	店舗の賃借	第一ビル賃借	54	差入保証金	56
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱エム・アイ・プランニング	東京都葛飾区	10	飲料類の販売	当社所有 直接 20.0	飲料類の購入	商品仕入	1,051	買掛金	88

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 第一ビルの賃借については、不動産鑑定士の鑑定評価による公正な価額により取引しております。
 2 ㈱エム・アイ・プランニングは当社代表取締役平辰の近親者が議決権の60%を直接所有しております。
 3 商品の仕入価格については、市場価格を勘案した一般的取引条件と同様に決定しております。
 4 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

該当取引はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当取引はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱エム・アイ・プランニング	東京都葛飾区	10	飲料類の販売	当社所有 直接 20.0	飲料類の購入	商品仕入	602	買掛金	52

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ㈱エム・アイ・プランニングは当社代表取締役平辰の近親者が議決権の60%を直接所有しております。
2 商品の仕入価格については、市場価格を勘案した一般的取引条件と同様に決定しております。
3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等
該当取引はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当取引はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び個人主 要株主	平辰	—	—	当社代表取 締役	(被所有) 直接 5.7	店舗の賃借	第一ビル 賃借	51	差入保証 金	56
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等	㈱エム・アイ・ プランニング	東京都 葛飾区	10	飲料類の販 売	当社所有 直接 20.0	飲料類の購 入	商品仕入	1,022	買掛金	83

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 第一ビルの賃借については、不動産鑑定士の鑑定評価による公正な価額により取引しております。
 2 ㈱エム・アイ・プランニングは当社代表取締役平辰の近親者が議決権の60%を直接所有しております。
 3 商品の仕入価格については、市場価格を勘案した一般的取引条件と同様に決定しております。
 4 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

該当取引はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当取引はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等	㈱エム・アイ・ プランニング	東京都 葛飾区	10	飲料類の販 売	当社所有 直接 20.0	飲料類の購 入	商品仕入	573	買掛金	45
						運搬の受託	運搬受託 売上	22	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ㈱エム・アイ・プランニングは当社代表取締役平辰の近親者が議決権の60%を直接所有しております。
 2 商品の仕入価格については、市場価格を勘案した一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 1,521円84銭	1株当たり純資産額 1,473円44銭
1株当たり当期純損失(△) △28円62銭	1株当たり当期純損失(△) △79円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△) (百万円)	△593	△1,545
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△593	△1,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,728	19,334

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																																												
	<p>新物流センター用地の取得</p> <p>当社及び連結子会社である米川水産㈱は、平成22年 9月 29日に新物流センター用地として土地を取得しました。</p> <p>(1)取得の目的</p> <p>現在、当社グループの体制としては、東京都品川区内の物流センターに加えて、卸売子会社である米川水産㈱や外部業者等の倉庫を使用するなど、配送拠点が分散化しておりますが、これを新物流センターに集約することにより、卸売事業の強化と物流業務の効率化を実現します。</p> <p>(2)取得用地の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①売買契約日</td> <td>平成22年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>②引渡日</td> <td>平成22年 9月29日</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>東京都足立区入谷6-2-5 (足立北部流通団地内)</td> </tr> <tr> <td>④面積</td> <td>9,901.51㎡ (2,995.21坪) ※うち㈱大庄持分 5分の4、米川水産㈱持分 5分の1</td> </tr> <tr> <td>⑤売買契約額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱大庄</td> <td style="text-align: right;">1,218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">米川水産㈱</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,523百万円</td> </tr> </table> <p>(3)資金調達方法</p> <p>銀行借入</p> <p>多額な資金の借入</p> <p>当社及び連結子会社である米川水産㈱は、上記の土地取得にあたり、平成22年 9月28日に資金の借入を実行しております。</p> <p>(1)資金使途</p> <p>新物流センター用地の取得</p> <p>(2)当社の借入金の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①借入先の名称</td> <td>株式会社三井住友銀行</td> </tr> <tr> <td>②借入金額</td> <td>1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>③借入利率</td> <td>変動金利</td> </tr> <tr> <td>④借入実行日</td> <td>平成22年 9月28日</td> </tr> <tr> <td>⑤返済期限</td> <td>平成23年 1月31日</td> </tr> <tr> <td>⑥返済方法</td> <td>期日一括</td> </tr> <tr> <td>⑦担保提供資産の有無</td> <td>有</td> </tr> </table> <p>(3)米川水産㈱の借入金の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①借入先の名称</td> <td>株式会社三井住友銀行</td> </tr> <tr> <td>②借入金額</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>③借入利率</td> <td>変動金利</td> </tr> <tr> <td>④借入実行日</td> <td>平成22年 9月28日</td> </tr> <tr> <td>⑤返済期限</td> <td>平成23年 9月30日</td> </tr> <tr> <td>⑥返済方法</td> <td>期日一括</td> </tr> <tr> <td>⑦担保提供資産の有無</td> <td>有</td> </tr> </table>	①売買契約日	平成22年 3月31日	②引渡日	平成22年 9月29日	③所在地	東京都足立区入谷6-2-5 (足立北部流通団地内)	④面積	9,901.51㎡ (2,995.21坪) ※うち㈱大庄持分 5分の4、米川水産㈱持分 5分の1	⑤売買契約額		㈱大庄	1,218百万円	米川水産㈱	304百万円	合計	1,523百万円	①借入先の名称	株式会社三井住友銀行	②借入金額	1,200百万円	③借入利率	変動金利	④借入実行日	平成22年 9月28日	⑤返済期限	平成23年 1月31日	⑥返済方法	期日一括	⑦担保提供資産の有無	有	①借入先の名称	株式会社三井住友銀行	②借入金額	300百万円	③借入利率	変動金利	④借入実行日	平成22年 9月28日	⑤返済期限	平成23年 9月30日	⑥返済方法	期日一括	⑦担保提供資産の有無	有
①売買契約日	平成22年 3月31日																																												
②引渡日	平成22年 9月29日																																												
③所在地	東京都足立区入谷6-2-5 (足立北部流通団地内)																																												
④面積	9,901.51㎡ (2,995.21坪) ※うち㈱大庄持分 5分の4、米川水産㈱持分 5分の1																																												
⑤売買契約額																																													
㈱大庄	1,218百万円																																												
米川水産㈱	304百万円																																												
合計	1,523百万円																																												
①借入先の名称	株式会社三井住友銀行																																												
②借入金額	1,200百万円																																												
③借入利率	変動金利																																												
④借入実行日	平成22年 9月28日																																												
⑤返済期限	平成23年 1月31日																																												
⑥返済方法	期日一括																																												
⑦担保提供資産の有無	有																																												
①借入先の名称	株式会社三井住友銀行																																												
②借入金額	300百万円																																												
③借入利率	変動金利																																												
④借入実行日	平成22年 9月28日																																												
⑤返済期限	平成23年 9月30日																																												
⑥返済方法	期日一括																																												
⑦担保提供資産の有無	有																																												

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 6,126	※2 6,250
売掛金	1,064	※1 1,154
商品及び製品	463	341
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	184	175
前払費用	824	※1 860
未収収益	114	113
未収入金	141	※1 41
未収還付法人税等	204	—
関係会社短期貸付金	150	※1 270
繰延税金資産	401	317
その他	15	80
貸倒引当金	△150	△166
流動資産合計	9,540	9,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,623	31,981
減価償却累計額	△19,571	△21,084
建物（純額）	13,052	10,897
構築物	267	242
減価償却累計額	△233	△216
構築物（純額）	34	25
機械及び装置	2,137	2,216
減価償却累計額	△1,760	△1,830
機械及び装置（純額）	376	386
車両運搬具	27	27
減価償却累計額	△21	△24
車両運搬具（純額）	5	2
工具、器具及び備品	6,429	6,381
減価償却累計額	△4,929	△5,233
工具、器具及び備品（純額）	1,499	1,147
土地	※3 7,151	※3 7,113
リース資産	147	1,288
減価償却累計額	△16	△149
リース資産（純額）	131	1,139
有形固定資産合計	22,251	20,713
無形固定資産		
借地権	913	913

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
ソフトウェア	19	13
電話加入権	121	121
施設利用権	0	—
リース資産	—	50
無形固定資産合計	1,054	1,098
投資その他の資産		
投資有価証券	151	150
関係会社株式	2,341	2,373
出資金	4	4
長期貸付金	21	19
従業員に対する長期貸付金	37	31
関係会社長期貸付金	248	※1 190
長期前払費用	169	141
差入保証金	8,286	※1 8,130
敷金	4,846	4,837
繰延税金資産	399	918
その他	293	261
貸倒引当金	△205	△188
投資その他の資産合計	16,596	16,869
固定資産合計	39,902	38,680
資産合計	49,443	48,119
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,029	※1 2,003
短期借入金	1,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	2,187	2,166
リース債務	30	248
未払金	※1 3,268	※1 2,613
未払費用	8	8
未払法人税等	204	192
未払消費税等	173	110
前受金	0	0
預り金	121	111
前受収益	※1 77	※1 97
賞与引当金	131	160
株主優待引当金	78	85
その他	98	101
流動負債合計	9,409	11,900
固定負債		
社債	3,000	3,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
長期借入金	4,021	4,225
リース債務	109	1,046
退職給付引当金	703	900
役員退職慰労引当金	391	411
受入保証金	※1 660	※1 669
その他	4	16
固定負債合計	8,889	10,269
負債合計	18,299	22,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金		
資本準備金	9,908	9,908
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	9,908	9,908
利益剰余金		
利益準備金	176	176
その他利益剰余金		
別途積立金	14,109	12,609
繰越利益剰余金	△556	△750
利益剰余金合計	13,729	12,036
自己株式	△733	△4,231
株主資本合計	31,531	26,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	46
土地再評価差額金	※3 △436	※3 △436
評価・換算差額等合計	△387	△390
純資産合計	31,143	25,949
負債純資産合計	49,443	48,119

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高		
直営店舗売上高	67,426	64,318
加盟店向け材料売上高	3,005	2,826
加盟店向けその他売上高	388	383
不動産賃貸収入	680	676
売上高合計	71,500	68,205
売上原価		
商品・原材料期首たな卸高	509	592
製品期首たな卸高	0	20
当期製品製造原価	631	647
当期商品・原材料仕入高	21,648	20,303
不動産賃貸原価	449	451
合計	23,239	22,014
他勘定振替高	※2 320	※2 288
商品・原材料期末たな卸高	592	466
製品期末たな卸高	20	15
売上原価合計	22,305	21,243
売上総利益	49,195	46,962
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	249	189
運搬費	714	719
貸倒引当金繰入額	16	23
役員報酬	174	194
給料及び手当	21,641	21,308
賞与	163	123
賞与引当金繰入額	114	137
退職給付費用	133	261
役員退職慰労引当金繰入額	23	24
法定福利費	1,820	1,861
福利厚生費	176	165
減価償却費	3,273	3,010
水道光熱費	3,872	3,578
租税公課	519	487
地代家賃	8,577	8,662
株主優待引当金繰入額	78	85
その他	7,364	7,555
販売費及び一般管理費合計	48,913	48,389
営業利益又は営業損失(△)	281	△1,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	※1 10	※1 14
専売料収入	726	759
その他	96	144
営業外収益合計	848	934
営業外費用		
支払利息	92	102
社債利息	49	49
貸倒引当金繰入額	118	0
その他	54	33
営業外費用合計	314	185
経常利益又は経常損失 (△)	815	△677
特別利益		
固定資産売却益	※3 —	※3 2
貸倒引当金戻入額	9	15
賞与引当金戻入額	—	23
特別賞与戻入額	—	91
店舗立退補償金収入	※4 21	※4 —
受取損害賠償金	42	—
特別利益合計	72	133
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 45
固定資産除却損	※6 182	※6 140
関係会社株式評価損	312	—
減損損失	※8 83	※8 691
店舗関係整理損	※7 59	※7 49
貸倒引当金繰入額	34	—
特別賞与	※9 617	※9 —
その他	127	—
特別損失合計	1,419	926
税引前当期純損失 (△)	△530	△1,470
法人税、住民税及び事業税	435	222
法人税等調整額	△56	△433
法人税等合計	378	△210
当期純損失 (△)	△908	△1,260

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,626	8,626
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,626	8,626
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,908	9,908
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,908	9,908
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	9,908	9,908
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	9,908	9,908
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	176	176
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	176	176
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,609	14,109
当期変動額		
別途積立金の積立	500	—
別途積立金の取崩	—	△1,500
当期変動額合計	500	△1,500
当期末残高	14,109	12,609
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,289	△556

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	△500	—
別途積立金の取崩	—	1,500
剰余金の配当	△437	△433
当期純損失 (△)	△908	△1,260
当期変動額合計	△1,846	△193
当期末残高	△556	△750
利益剰余金合計		
前期末残高	15,075	13,729
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△437	△433
当期純損失 (△)	△908	△1,260
当期変動額合計	△1,346	△1,693
当期末残高	13,729	12,036
自己株式		
前期末残高	△234	△733
当期変動額		
自己株式の取得	△499	△3,497
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△499	△3,497
当期末残高	△733	△4,231
株主資本合計		
前期末残高	33,376	31,531
当期変動額		
剰余金の配当	△437	△433
当期純損失 (△)	△908	△1,260
自己株式の取得	△499	△3,497
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1,845	△5,191
当期末残高	31,531	26,340

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△3
当期変動額合計	9	△3
当期末残高	49	46
土地再評価差額金		
前期末残高	△436	△436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△436	△436
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△396	△387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△3
当期変動額合計	9	△3
当期末残高	△387	△390
純資産合計		
前期末残高	32,979	31,143
当期変動額		
剰余金の配当	△437	△433
当期純損失（△）	△908	△1,260
自己株式の取得	△499	△3,497
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△3
当期変動額合計	△1,835	△5,194
当期末残高	31,143	25,949

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 評価基準 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 (2) 評価方法 ① 商品 冷凍食品 総平均法 冷凍食品以外の商品 最終仕入原価法 ② 製品及び仕掛品 総平均法 ③ 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 評価基準 同左 (2) 評価方法 ① 商品 冷凍食品 同左 冷凍食品以外の商品 同左 ② 製品及び仕掛品 同左 ③ 原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 物流センター及び食品工場の資産 ……定額法 物流センター及び食品工場以外の資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～60年 工具・器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、株主優待利用実績に基づいて、当事業年度末の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生年度において一括して費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 株主優待引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理しております。 数理計算上の差異は発生年度において一括して費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式により処理しております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<p>当社は、平成20年度の法人税改正に伴い、有形固定資産の利用状況を勘案した結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する負債の合計金額は774百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 佐渡水産物地方卸売市場に対する買付保証として定期預金6百万円に質権が設定されております。</p> <p>※3 土地再評価法 旧㈱榮太郎(平成15年3月10日合併)が所有していた土地については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第941条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ63百万円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産の合計金額は535百万円であり、また負債の合計金額は749百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 佐渡水産物地方卸売市場に対する買付保証として定期預金6百万円に質権が設定されております。</p> <p>※3 土地再評価法 旧㈱榮太郎(平成15年3月10日合併)が所有していた土地については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第941条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ79百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																																																														
<p>※1 受取配当金のうち7百万円は、関係会社からのもの であります。</p> <p>※2 他勘定振替高 売上原価のうち他勘定振替高は、従業員への現物支 給食事に対する材料見合い収入額であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 店舗立退補償金収入は、らーめんになじんや神田南 口店他1店舗の立ち退きに伴う補償金収入でありま す。</p> <p>※5 固定資産売却損は、カラオケ機器を売却(下取)し たことに伴うものであります。</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182百万円</td> </tr> </table> <p>※7 店舗関係整理損の主なものは、庄や新潟B P II店の 閉店等に伴うものであります。</p> <p>※8 当事業年度において当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>(計11件)</td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし て、主として店舗を基本単位としてグルーピングして おります。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである 資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グ ループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減 少額を減損損失(83百万円)として特別損失に計上し ております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却 価額を適用しております。なお、使用価値については 将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定し ております。また、正味売却価額については不動産鑑 定基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相 続税評価額を使用しております。</p> <p>※9 特別賞与の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別賞与</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>特別賞与に係る法定福利費</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617百万円</td> </tr> </table>	建物	135百万円	機械及び装置	7百万円	工具・器具及び備品	17百万円	その他	22百万円	合計	182百万円	場所	用途	種類	減損損失	東京都他	店舗資産	建物及び構築物	70百万円	(計11件)		その他	13百万円	合計			83百万円	特別賞与	550百万円	特別賞与に係る法定福利費	66百万円	合計	617百万円	<p>※1 受取配当金のうち12百万円は、関係会社からのもの であります。</p> <p>※2 他勘定振替高 売上原価のうち他勘定振替高は、従業員への現物支 給食事に対する材料見合い収入額であります。</p> <p>※3 固定資産売却益は、やるき茶屋吉祥寺南口店の譲渡 によるものであります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産売却損は、一宮今伊勢の家屋及び店舗を売 却したことに伴うものであります。</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140百万円</td> </tr> </table> <p>※7 店舗関係整理損の主なものは、やるき茶屋新河岸駅 前店の閉店等に伴うものであります。</p> <p>※8 当事業年度において当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>(計35件)</td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし て、主として店舗を基本単位としてグルーピングして おります。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである 資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グ ループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減 少額を減損損失(691百万円)として特別損失に計上 しております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却 価額を適用しております。なお、使用価値については 将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定し ております。また、正味売却価額については不動産鑑 定基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相 続税評価額を使用しております。</p> <p>※9 _____</p>	建物	98百万円	機械及び装置	3百万円	工具・器具及び備品	4百万円	その他	33百万円	合計	140百万円	場所	用途	種類	減損損失	東京都他	店舗資産	建物及び構築物	552百万円			土地	37百万円	(計35件)		その他	101百万円	合計			691百万円
建物	135百万円																																																														
機械及び装置	7百万円																																																														
工具・器具及び備品	17百万円																																																														
その他	22百万円																																																														
合計	182百万円																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																												
東京都他	店舗資産	建物及び構築物	70百万円																																																												
(計11件)		その他	13百万円																																																												
合計			83百万円																																																												
特別賞与	550百万円																																																														
特別賞与に係る法定福利費	66百万円																																																														
合計	617百万円																																																														
建物	98百万円																																																														
機械及び装置	3百万円																																																														
工具・器具及び備品	4百万円																																																														
その他	33百万円																																																														
合計	140百万円																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																												
東京都他	店舗資産	建物及び構築物	552百万円																																																												
		土地	37百万円																																																												
(計35件)		その他	101百万円																																																												
合計			691百万円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	194,974	376,438	50	571,362

(変動事由の概要) 自己株式の増加376,438株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加376,300株及び単元未満株式の買取による増加138株であり、自己株式の減少50株は、単元未満株式の買増請求による売却に伴うものです。

当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	571,362	3,041,538	—	3,612,900

(変動事由の概要) 自己株式の増加3,041,538株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,041,300株及び単元未満株式の買取による増加238株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)					当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)				
リース取引開始が平成20年 8月 31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側)					リース取引開始が平成20年 8月 31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置 (百万円)	工具・ 器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械及び 装置 (百万円)	工具・ 器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額 相当額	43	963	62	1,069	取得価額 相当額	43	901	944	
減価償却 累計額 相当額	11	555	16	583	減価償却 累計額 相当額	18	609	627	
減損損失 累計額 相当額	—	8	—	8	減損損失 累計額 相当額	0	24	25	
期末残高 相当額	31	398	46	476	期末残高 相当額	24	267	291	
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法によって算定しております。					(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法によって算定しております。				
② 未経過リース料期末残高相当額等					② 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内				172百万円	1年以内				146百万円
1年超				308百万円	1年超				161百万円
合計				481百万円	合計				308百万円
リース資産減損勘定の残高				4百万円	リース資産減損勘定の残高				16百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額等は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、支払利子込み法によって算 定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額等は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、支払利子込み法によって算 定しております。				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、及び減損損失				
支払リース料				228百万円	支払リース料				172百万円
リース資産減損勘定の取崩額				5百万円	リース資産減損勘定の取崩額				4百万円
減価償却費相当額				222百万円	減価償却費相当額				167百万円
減損損失				2百万円	減損損失				16百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、飲食事業におけるPOS並びにOESのハードウェア(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、飲食事業におけるPOS並びにOESのソフトウェア(ソフトウェア)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3百万円	1年超	7百万円	合計	10百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、飲食事業におけるPOS並びにOESのハードウェア(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、全社における経理システム(ソフトウェア)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円
1年以内	3百万円												
1年超	7百万円												
合計	10百万円												
1年以内	3百万円												
1年超	4百万円												
合計	7百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)及び当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払特別賞与</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△74百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△566百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△33百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△33百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399百万円</td></tr> </table>	未払特別賞与	250百万円	貸倒引当金	56百万円	賞与引当金	53百万円	未払事業所税	37百万円	株主優待引当金	31百万円	未払事業税	21百万円	その他	25百万円	繰延税金資産小計	475百万円	評価性引当額	△74百万円	繰延税金資産合計	401百万円	繰延税金資産の純額	401百万円	退職給付引当金	284百万円	減損損失	214百万円	役員退職慰労引当金	158百万円	減価償却費	140百万円	関係会社株式評価損	129百万円	貸倒引当金	63百万円	その他	7百万円	繰延税金資産小計	999百万円	評価性引当額	△566百万円	繰延税金資産合計	432百万円	その他有価証券評価差額金	△33百万円	繰延税金負債合計	△33百万円	繰延税金資産の純額	399百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△80百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,624百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△674百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	123百万円	貸倒引当金	63百万円	賞与引当金	64百万円	未払事業所税	38百万円	株主優待引当金	34百万円	未払事業税	32百万円	その他	40百万円	繰延税金資産小計	397百万円	評価性引当額	△80百万円	繰延税金資産合計	317百万円	繰延税金資産の純額	317百万円	繰越欠損金	350百万円	退職給付引当金	364百万円	減損損失	230百万円	役員退職慰労引当金	166百万円	減価償却費	309百万円	関係会社株式評価損	129百万円	貸倒引当金	60百万円	その他	13百万円	繰延税金資産小計	1,624百万円	評価性引当額	△674百万円	繰延税金資産合計	949百万円	その他有価証券評価差額金	△31百万円	繰延税金負債合計	△31百万円	繰延税金資産の純額	918百万円
未払特別賞与	250百万円																																																																																																		
貸倒引当金	56百万円																																																																																																		
賞与引当金	53百万円																																																																																																		
未払事業所税	37百万円																																																																																																		
株主優待引当金	31百万円																																																																																																		
未払事業税	21百万円																																																																																																		
その他	25百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	475百万円																																																																																																		
評価性引当額	△74百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	401百万円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	401百万円																																																																																																		
退職給付引当金	284百万円																																																																																																		
減損損失	214百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	158百万円																																																																																																		
減価償却費	140百万円																																																																																																		
関係会社株式評価損	129百万円																																																																																																		
貸倒引当金	63百万円																																																																																																		
その他	7百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	999百万円																																																																																																		
評価性引当額	△566百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	432百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△33百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	△33百万円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	399百万円																																																																																																		
繰越欠損金	123百万円																																																																																																		
貸倒引当金	63百万円																																																																																																		
賞与引当金	64百万円																																																																																																		
未払事業所税	38百万円																																																																																																		
株主優待引当金	34百万円																																																																																																		
未払事業税	32百万円																																																																																																		
その他	40百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	397百万円																																																																																																		
評価性引当額	△80百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	317百万円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	317百万円																																																																																																		
繰越欠損金	350百万円																																																																																																		
退職給付引当金	364百万円																																																																																																		
減損損失	230百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	166百万円																																																																																																		
減価償却費	309百万円																																																																																																		
関係会社株式評価損	129百万円																																																																																																		
貸倒引当金	60百万円																																																																																																		
その他	13百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,624百万円																																																																																																		
評価性引当額	△674百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	949百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△31百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	△31百万円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	918百万円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、記載しておりません。</p>																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 1,509円81銭	1株当たり純資産額 1,475円57銭
1株当たり当期純損失(△) △43円84銭	1株当たり当期純損失(△) △65円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
損益計算書上の当期純損失(△) (百万円)	△908	△1,260
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△908	△1,260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,730	19,335

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
	<p>新物流センター用地の取得</p> <p>当社は、平成22年 9月29日に新物流センター用地として土地を取得しました。</p> <p>(1)取得の目的</p> <p>現在、当社グループの体制としては、東京都品川区内の物流センターに加えて、卸売子会社である米川水産㈱や外部業者等の倉庫を使用するなど、配送拠点が分散化しておりますが、これを新物流センターに集約することにより、卸売事業の強化と物流業務の効率化を実現します。</p> <p>(2)取得用地の内容</p> <p>①売買契約日 平成22年 3月31日</p> <p>②引渡日 平成22年 9月29日</p> <p>③所在地 東京都足立区入谷6-2-5 (足立北部流通団地内)</p> <p>④面積 9,901.51㎡ (2,995.21坪) ※うち㈱大庄持分 5分の4、米川水産㈱持分 5分の1</p> <p>⑤売買契約額 1,218百万円</p> <p>(3)資金調達方法 銀行借入</p> <p>多額な資金の借入</p> <p>当社は、上記の土地取得にあたり、平成22年 9月28日に資金の借入を実行しております。</p> <p>(1)資金使途 新物流センター用地の取得</p> <p>(2)借入金の内容</p> <p>①借入先の名称 株式会社三井住友銀行</p> <p>②借入金額 1,200百万円</p> <p>③借入利率 変動金利</p> <p>④借入実行日 平成22年 9月28日</p> <p>⑤返済期限 平成23年 1月31日</p> <p>⑥返済方法 期日一括</p> <p>⑦担保提供資産の有無 有</p>

6. その他

(1) 販売の状況

事業の種類別売上高

事業の種類	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
飲食事業					
庄や	24,420	28.1	23,751	28.4	△ 668
日本海庄や	19,538	22.5	18,813	22.5	△ 725
やるき茶屋	8,081	9.3	7,276	8.7	△ 805
うたうんだ村	4,188	4.8	4,059	4.8	△ 129
築地日本海	3,317	3.8	3,140	3.8	△ 176
築地寿司岩	1,442	1.7	1,863	2.2	420
榮太郎	1,626	1.9	1,359	1.6	△ 266
中の濱	1,305	1.5	1,061	1.3	△ 244
その他	13,440	15.5	12,938	15.4	△ 502
飲食事業 計	77,361	89.1	74,265	88.7	△ 3,096
卸売事業	4,450	5.1	4,286	5.1	△ 164
不動産事業	893	1.0	847	1.0	△ 46
フランチャイズ事業	382	0.4	375	0.4	△ 6
その他事業	3,779	4.4	3,937	4.8	157
合計	86,867	100.0	83,711	100.0	△ 3,156

- (注) 1. 品目が多岐にわたるため、販売数量の記載を省略しております。
 2. その他事業の詳細は「2. 企業集団の状況」をご参照ください。
 3. 上記の金額には、消費税を含んでおりません。

(2) 訴訟

当社及び当社役員4名は、当社元従業員が平成19年8月に自宅で心臓性突然死により死亡したことに関して、京都地方裁判所において、遺族より、安全配慮義務違反等に基づき、損害賠償金100百万円と遅延損害金の支払いを求める訴訟を提起され、平成22年5月25日に京都地方裁判所より、損害賠償金78百万円及び遅延損害金の支払いを命じられました。当社としては、この判決において示された安全配慮義務違反、業務の起因性並びに役員の責任等に関する判断及び法律の解釈は適正なものとは考えられず、さらに大阪高等裁判所の判断を仰ぐため、平成22年6月8日付で控訴しております。